

「埼玉県連合教育研究会（任意団体）とは？」

1 昭和39年1月設立（国や埼玉県からの設立要請） 62周年

- あゆみ ① 昭和6年頃 ➡ 約13の教科等研究団体が自費で「自主的研究」を推進
② 昭和31年頃 ➡ 75地域（市町村）教育研究団体の「自主的研究」を推進

国・県からの一体化の要請 補助金 210万円

- ③ 昭和39年1月 ➡ 教科及び地域教育研究団体の組織的な研究組織の設立
④ 全国の都道府県にも教育研究を推進する同様の研究団体が設立された。

前提 学校教育法及び教育公務員特例法 ➡ 「教員は、研究と修養に努めること」

活動理念 — 教育立県・埼玉の総合教育研究組織として未来を創造する —

活動方針 1 埼玉県連合教育研究会は、県内すべての教科等研究団体と地域教育研究団体を結集する総合教育研究組織としての活動理念を基盤に、多様な専門性を統合する「学びの共同体」を構築し、研究成果の体系化・発信力を強化することで、埼玉教育の未来を創造的に牽引する。

活動方針 2 会員相互の連携を一層緊密にし、学校種・地域・領域を越えた協働を通して、県全体の教育課題に迅速かつ柔軟に応答する研究体制を築く。また、研究成果を広く共有する仕組みを整備し、研修の充実と教育水準の向上に組織として継続的に貢献することで、「教育立県・埼玉」を支える。

2 組織 【会員数 30,815人（令和7年度）】

- (1) 正副会長会、常任理事会・理事会、評議員会（総会）、全体研究協議会（講演会）
(2) 教科等研究団体【19団体】 ※ 食育栄養・事務団体なし 評議員（会長）19名
(3) 地域教育研究団体【55団体】（埼玉大附属小中特別支援学校3校含） 評議員（会長）55名
（班結成 ➡ 越生班(2)・小川班(2)・菅谷班(2)・秩父(5)・児玉郡本庄市(4)・玉川班(2)）
➡ 北部・西部の小さな市町村では「班」を結成 = 6つの班
(4) 埼玉各市町村教育委員会連合会・埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会と同格の組織
※ 任意団体の研究会であり、入会は自由 ➡ 市町班教育研究会に準ずる。
※ 教員の働き方改革 ➡ 組織に入らない教員の存在の懸念もある。
※ 今後、少子化のため学校の統廃合・閉校による会員数の減が予想される。
※ 依頼事項 ➡ 埼玉連教の入会に対して市町班教育研究会と同じように、入会への許諾を得ていただきたい。

3 会費・負担金【500円・学級数割】 会員意識なし ☆ 4月の徴収金で一括

- (1) 市町班・埼玉大学教育学部附属3校が負担 【公費】 ➡ 40.6% (29団体)
(2) 地域（市町村）教育研究団体の会員が負担【会員一人一人が負担】 ➡ 47.2% (18団体)
(3) 市町村の公費負担 と 会員負担を合わせて負担【折半で負担】 ➡ 12.2% (8団体)
※ 令和7年度の会費・負担金の総額（会員及び市町村からの補助金） 19,035,400円
※ 助成金等 ➡ 埼玉県 34万円、さいたま市 8.5万円（紙代）、弘済会 47万円

4 会費・負担金等は、何に使われるのか? 《事務局の仕事》

- (1) 教科等研究団体・埼大附属小中学校への研究のための配分金の配分 総額 **約1,240万円**
- (2) 全国大会・関東大会開催する教科等研究団体への追加配分金の配分
- ※ 令和6年度☛ ・全国【英語教育=40万円追加配分】 **【計70万円追加】**
(2団体) ・関東【生活・総合的な学習の時間=30万円追加配分】
- ※ 令和7年度☛ ・関東【小学校理科・音楽=60万円追加配分】 **【計60万円追加】**
(2団体)
- ※ 令和8年度☛ ・全国【美術=40万円追加配分】 **【計100万円追加】**
(3団体) ・関東【中学校理科、中学校技術・家庭科=60万円追加配分】
- (3) 地域教育研究団体の講演会開催に対する補助 <会員数規模による 3万円~25万円>
- ※ $3\text{万円} \times 12 + 5\text{万円} \times 9 + 7\text{万円} \times 1 + 10\text{万円} \times 1 + 25\text{万円} \times 1 = 124\text{万円}$
- ※ 令和7年度実施割合 $24\text{団体} / 52\text{団体} = \text{約}46\% \text{の地域教育研究団体への補助}$
- (4) 研究論文の募集・審査・表彰 本年度締め切り日 ☛ 令和8年9月4日(金)
- ① 研究資料費 [最優秀賞7万円、入選5万円、佳作3万円、新人奨励賞2万円]
- ② 昨年度受賞者 17編中5編入賞 [入選賞2名、佳作賞2名 新人奨励賞1名]
- (5) 『会報』(10月に全会員に配付)、『研究集録付研究論文集』(3月に各学校1部送付)
- (6) ホームページによる情報提供 <https://sairenkyou.jp/>
- ① 教科等研究団体及び地域教育研究団体からの研究内容や研究成果等の情報提供
- ② 地域及び教科等研究団体からの情報提供、38編の入賞研究論文、記念講演録
過去14年分の「会報」、10年分の「研究集録付研究論文集」、事務局からのお知らせを掲載
- ③ 令和6年度、60周年記念「埼連教 六十年のあゆみ」をホームページに掲載
- ④ 全ての教科等研究団体・地域教育研究団体 計75の20年間のあゆみを掲載 A4判2頁
- ⑤ HPの「埼連教 二十年のあゆみ」「埼連教 四十年のあゆみ」も参照してください。
- ⑥ 埼玉県連合教育研究会の「組織・運営図」及び「会費・負担金の流れ」を掲載
- (7) 教科等研究団体事務局長等研究協議会(7月)により、事務処理及び予算執行について毎年、具体的な説明を行い、特に適正な予算執行を依頼し、3月に会計監査会を実施している。



ホームページ

5 教科等研究団体等の事務局の負担軽減・事業の見直し推奨(働き方改革の推進)

- (1) 会議や連絡事項等のオンライン化
- ① 評議員会(総会)のWeb開催 (Googleフォームによる議案議決の回答)
- ② 電子メールでの事務局への文書送信 ③会議等のオンライン開催
- ③ ホームページからの情報提供 (インフォメーション、提出書類データの掲載)
- ④ Googleドライブによる事務局データの配信等
- (2) 地域教育研究団体事務局への事務処理の軽減
- ① 会費・負担金の納入に係る関係書類の簡略化 「会費・負担金内訳書」のみの提出とする。
- ② 電子メールによる文書発送及び報告(会報原稿、研究集録付研究論文原稿等)
- ③ ホームページからの情報提供(各種提出・申請・報告用紙等の掲載)

6 素朴なQ&A 何故、事務局が大宮東中学校に?

- 粕壁小・川口本町小・大宮北中・浦和高砂小・大宮第二東中 ☛ 平成7年度から東中へ
- 独立した事務所開設を「基金」で賄えず ☛ 現在、東中の事務室に間借り
- 大宮駅に近く、生徒指導上落ち着いた中学校であり、実績と知名度も高いからか???